

第4章 障害福祉サービス等の見込量及びその確保のための方策

1 見込量の推計の考え方

各サービスの見込量（15ページ以降参照）については、現在及びこれまでの利用者数の推移、特別支援学校卒業者数、施設等からの地域移行者数等を考慮して設定しました。

また、障害児支援においては、児童福祉法に基づく障害児通所支援、障害児入所支援、障害児相談支援について見込量を定めるものとし、上記の項目に加え、地域における児童数の推移などをふまえ設定しました。

2 見込量確保のための方策等

（1）障害福祉サービスの見込量確保のための方策等

障害福祉サービスについては、障害者が必要とするサービスを選択し、利用することができるよう、必要な実施体制と見込量の確保に努めます。

訪問系サービスについては、在宅生活の支援のほか、安心して地域生活を送ることができるよう、移動や外出が難しい方への支援など、サービス提供体制と見込量の確保に努めます。

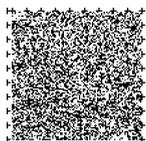
日中活動系のサービスについては、利用者の状態や希望に応じて適切なサービスを選択することができるよう、提供体制と見込量の確保に努めます。なお、需要の増加が見込まれる生活介護については、必要とされるサービス量の確保のため、計画的な整備に努めます。

居住系サービスについては、既存のサービス事業所による対応を継続するとともに、需要の増加が見込まれる共同生活援助（グループホーム）については、事業者に対して適切な情報提供を行うなどしながら、サービスの量的な拡大を図り、必要な実施体制と見込量の確保に努めます。

（2）相談支援の見込量確保のための方策等

相談支援については、障害者が適切にサービスを利用でき、地域で安心して生活できるように、必要な実施体制と見込量の確保に努めます。

計画相談支援については、サービス等利用計画を必要とする障害者が支援を受けられるよう、障害福祉サービス事業所への説明会実施などにより、指定特定相談支援事業所の量的な拡大を図り、必要な実施体制と見込量の確保に努めます。



地域移行支援や地域定着支援については、支援を必要とする方が必要なサービスにつながるよう、障害者支援施設や精神科病院など関係機関への周知を図ります。

(3) 障害児支援の見込量確保のための方策等

障害児支援については、教育、保育等の関係機関との連携を図り、障害児及びその家族に対して、乳幼児期から学校卒業までの一貫した効果的な支援を身近な場所で提供するために必要な実施体制と見込量の確保に努めます。

児童発達支援については、児童発達支援事業所の受け入れ枠の拡大を図るとともに児童発達支援センターによる保護者支援や療育相談機能の充実を図りながら、サービス提供体制の確保を図ります。

放課後等デイサービスについては、障害児や家族のニーズに応じられるよう、障害福祉サービス事業所等に新規開設を働きかけ、必要な見込量の確保に努めます。

福祉型児童入所支援・医療型児童入所支援については、現在の体制を基本に提供体制を確保します。

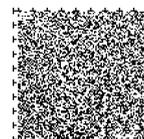
障害児相談支援については、サービス等利用計画を必要とする障害児が支援を受けられるよう、障害児通所支援事業所や障害福祉サービス事業所等への説明会実施などにより、障害児相談支援事業所の量的な拡大を図り、必要な実施体制と見込量の確保に努めます。

(4) 地域生活支援事業の見込量確保のための方策等

地域生活支援事業については、障害者が自立した日常生活又は社会生活を送ることができるよう、必要な実施体制と見込量の確保に努めます。

相談支援事業については、各区に障害者自立支援協議会を設置し、相談支援事業所と障害福祉サービス事業所等支援者の連携強化を図るとともに、障害者ケアマネジメント従事者養成研修等により相談員の質の向上に努めます。また、仙台市障害者自立支援協議会において基幹相談支援センターの設置の必要性を検討します。

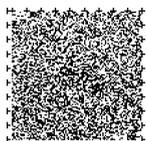
理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、発達障害者支援センター運営事業、障害児等療育支援事業については、現在の体制を基本に提供体制を確保します。



地域活動支援センターについては、障害特性等に応じた活動の機会や場の提供の確保を図ります。

専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業については、宮城県と連携を図りながらサービス提供体制を確保します。

生活支援事業、日中一時支援事業、社会参加促進事業などの各種事業については、障害者が生きがいをもって自立した地域生活を送ることができるよう、現体制を基本にサービス提供体制を確保します。



3 見込量

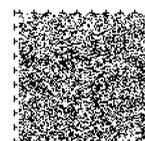
(1) 障害福祉サービス

ア. 訪問系サービス

サービスの種類	単位	第3期実績		第4期見込量		
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
① 居宅介護	時間/月	47,506	51,887	56,120	58,365	60,700
② 重度訪問介護						
③ 同行援護	利用者数/月	1,445	1,584	1,899	2,079	2,277
④ 行動援護						
⑤ 重度障害者等包括支援						

イ. 日中活動系サービス

サービスの種類	単位	第3期実績		第4期見込量		
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
① 生活介護	人日分/月	30,558	31,379	33,003	33,288	33,668
	利用者数/月	1,614	1,667	1,737	1,752	1,772
② 自立訓練(機能訓練)	人日分/月	374	310	342	342	342
	利用者数/月	45	36	40	40	40
③ 自立訓練(生活訓練)	人日分/月	2,886	2,513	2,436	2,476	2,516
	利用者数/月	150	138	140	142	144
④ 就労移行支援	人日分/月	4,991	4,974	5,265	5,400	5,550
	利用者数/月	323	334	351	360	370
⑤ 就労継続支援A型	人日分/月	5,508	6,353	7,182	7,809	8,436
	利用者数/月	288	327	378	411	444
⑥ 就労継続支援B型	人日分/月	20,657	21,634	25,364	26,520	27,676
	利用者数/月	1,288	1,351	1,492	1,560	1,628
⑦ 療養介護	利用者数/月	128	129	129	129	129
⑧ 短期入所	人日分/月	1,400	1,589	1,589	1,604	1,604
	利用者数/月	216	237	244	246	246



ウ. 居住系サービス

サービスの種類	単位	第3期実績		第4期見込量		
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
① 共同生活援助	利用者数/月	591	628	785	885	985
② 施設入所支援	利用者数/月	560	557	549	545	537

(2) 相談支援

サービスの種類	単位	第3期実績		第4期見込量		
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
① 計画相談支援	利用者数/月	79	140	300	419	503
② 地域移行支援	利用者数/月	1	1	5	5	6
③ 地域定着支援	利用者数/月	0	0	5	5	6

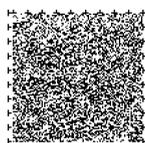
(3) 障害児支援

サービスの種類	単位	第3期実績		第4期見込量		
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
① 児童発達支援	人日分/月	-	-	3,748	3,849	3,849
	利用者数/月	-	-	437	454	454
② 放課後等デイサービス	人日分/月	7,097	8,340	10,999	11,951	12,903
	利用者数/月	916	1,006	1,294	1,406	1,518
③ 福祉型児童入所支援・医療型児童入所支援	利用者数/月	-	-	52	52	52
④ 障害児相談支援	利用者数/月	-	-	29	34	38

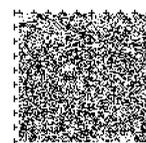
(4) 地域生活支援事業

ア. 必須事業

サービスの種類	単位	第3期実績		第4期見込量		
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
① 理解促進研修・啓発事業	実施の有無	-	-	有	有	有
② 自発的活動支援事業	実施の有無	-	-	有	有	有



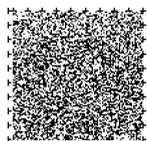
サービスの種類	単位	第3期実績		第4期見込量		
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
③ 相談支援事業	実施箇所数	16	16	16	16	16
④ 成年後見制度 利用支援事業	実利用者数	5	9	15	15	15
⑤ 成年後見制度 法人後見支援事業	実施の有無	-	-	← 検討 →		
⑥ 意思疎通支援事業						
A. 手話通訳者・要 約筆記者派遣事 業	手話 派遣人数/年	966	933	1,190	1,299	1,418
	要約筆記 派遣人数/年	123	123	144	146	148
B. 手話通訳者設置 事業	配置者数	7	7	7	7	7
C. 重度障害者入院 時コミュニケー ション支援	利用者数/年	-	-	12	12	12
	利用時間/年	-	-	226	226	226
⑦ 日常生活用具給付事業						
A～F 合計	給付件数/年	18,756	18,417	20,130	21,137	22,194
A. 介護・訓練支援 用具	給付件数/年	125	106	130	137	144
B. 自立生活支援用 具	給付件数/年	259	239	275	288	302
C. 在宅療養等支援 用具	給付件数/年	308	263	318	334	350
D. 情報・意思疎通 支援用具	給付件数/年	220	220	277	291	310
E. 排泄管理支援用 具	給付件数/年	17,809	17,560	19,090	20,046	21,046
F. 居宅生活動作補 助用具	給付件数/年	35	29	40	41	42
⑧ 手話奉仕員養成 研修事業	養成講習 修了者数/年	32	36	40	40	40



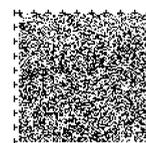
サービスの種類	単位	第3期実績		第4期見込量		
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
⑨ 移動支援事業	利用時間/年	110,377	111,703	125,747	133,418	141,556
	利用者数/年	662	703	798	850	905
⑩ 地域活動支援センター	実施箇所数	28	28	25	23	22
	利用者数/年	684	646	709	690	687
⑪ 発達障害者支援センター	実施箇所数	2	2	2	2	2
	利用者数/年	2,237	3,357	3,591	3,684	3,780
⑫ 障害児等療育支援事業	実施箇所数	5	5	5	5	5
⑬ 専門性の高い意思疎通を行う者の養成研修事業						
A. 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	講座修了者数/年	-	-	35	35	35
B. 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	講座修了者数/年	-	-	8	8	8
⑭ 専門性の高い意思疎通を行う者の派遣事業						
A. 手話通訳者・要約筆記者派遣事業	手話派遣人数/年	-	-	60	66	72
	要約筆記派遣人数/年	-	-	30	30	60
B. 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	派遣利用時間/年	-	-	1,426	1,643	1,860
	派遣回数/年	-	-	419	483	547

イ. 任意事業

サービスの種類	単位	第3期実績		第4期見込量		
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
① 福祉ホーム事業	実施箇所数	3	3	2	2	2
	利用者数/年	50	50	40	40	40
② 訪問入浴サービス事業	利用者数/年	105	107	111	113	115



サービスの種類	単位	第3期実績		第4期見込量		
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
③ 発達障害児者支援体制整備事業	協議会 開催回数	-	-	3	3	3
	家族支援事業 参加者数	-	-	470	470	470
	研修会等 参加者数	-	-	4,920	5,020	5,120
④ 重度障害者在宅 就労促進特別事業	利用者数/年	21	11	16	16	16
⑤ 生活支援事業						
A. 生活訓練等事業	利用者数/年	450	396	478	487	497
B. 本人活動支援事業	利用者数/年	49	48	50	50	50
C. ボランティア活動支援事業	利用者数/年	124	136	160	160	160
D. 知的障害者自立 体験ステイ事業	利用者数/年	61	57	55	55	55
E. 発達障害児自立 支援事業	利用者数/年	6	12	16	18	20
F. 自閉症児者地域 生活支援事業	利用者数/年	175	280	452	538	624
⑥ 日中一時支援 事業	回数/年	1,596	1,260	1,260	1,260	1,260
	利用者数/年	25	27	27	27	27
⑦ 社会参加促進事業						
A. スポーツ・レク リエーション教室 開催事業	参加者数/年	3,008	2,909	2,971	3,003	3,037
B. 芸術・文化講座 開催等事業	参加者数/年	12,198	7,666	12,774	13,158	13,552
C. 点字・声の広報 等発行事業	利用者数/年	873	814	843	843	843



サービスの種類	単位	第3期実績		第4期見込量		
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
D. 奉仕員養成研修事業						
要約筆記奉仕員	修了者数/年	6	0	20	20	20
点訳奉仕員	修了者数/年	7	9	10	10	10
朗読奉仕員	修了者数/年	7	7	10	10	10
E. 自動車運転免許 取得・改造助成事 業	助成者数/年	70	75	85	91	97

